

生涯学習における公共図書館の役割

— 学習方法の観点から

薬袋 秀樹

はじめに

生涯学習における公共図書館の役割の理論的側面については、社会教育学・生涯学習論の学習方法論において個人学習、学習媒体の二つの観点から論じられている。本稿では、近年の社会教育関係の答申（臨教審答申を除く）と関連文献を紹介し、両者の関係を明らかにする。

1. 個人学習の意義

1.1 答申

(1) 社会教育審議会答申

個人学習が社会教育の学習形態として本格的に取り上げられたのは、1971年の社会教育審議会（社教審）の答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」（以下「社教審答申」という）である。

「第一部 社会教育の意義」では、社会教育の方法は、「ひとりで本をよんだり、テレビの教養番組を見たりする個人学習から、友人と討論したり、グループでスポーツを楽しむというような集会・集団学習までを（中略）含むものとして、広く理解する必要がある」と指摘し、個人学習を社会教育の範囲内に含めている。

「第二部 社会教育振興の方向」では、「二. 社会教育の方法 (1) 方法の現状 ア. 学習の形態」で、個人学習と集合学習の二つの方法があげられている。

集合学習（複数のひとびとが集合して進める形態）

集会学習

学習の目的や主題に応じて、希望者がそのつど自由に参加する性格のもの（例：講演会、音楽会）

集団学習

参加者の集合が組織的で、それ自体が教育的意義をもつ集団的性格のもの（例：グループ、学級・講座）

個人学習（個人で進める形態）

学習媒体の利用

図書、雑誌、放送など個人で入手できる学習媒体を用いて、各人が各々の場で任意に行う形態

施設の利用

個人で施設を利用して進める学習。図書館や博物館で資料を利用して行う学習はこれに属する

「(2) 社会的条件の変化と方法」の「イ 個人学習の促進」では、次のように指摘している。

今後（中略）個人学習の必要性がますます増大してくる。

(2) 中教審答申

1981年の中央教育審議会（中教審）の答申「生涯教育について」（以下「中教審答申」という）では、次のように指摘している。

「第4章 成人期の教育」では、「3 社会教育の振興 (4) 個人学習の奨励・援助等」で、「人々の学習要求が、その内容・方法において一層多様化・高度化し、また、集団的な学習形態よりも個人学習を望む人も数多く存在することから、個人学習に対する配慮がますます重要になるであろう」と指摘している。

1.2 理論

斎藤伊都夫（文部省）は、これまで、わが国の社会教育においては個人学習が積極的に問題にされたことはほとんどなかったこと、辻功（筑波大学）は、社会教育においては、長い間、個人学習に対してほとんど何の援助もしてこなかったことをそれぞれ指摘している。

斎藤は、個人学習は古くから人々の間に普及し、人々の生活に最も日常的に結び付いた学習方法であり、社会教育活動の最も単純な形であること、現代社会の教育要求を満足させるためには集団学習とともに個人学習が重視されなければならないことを指摘している。

また、辻は、国民の生涯にわたる教育を保障するには従来の集団学習では不可能であり、個人学習を包括する新しい教育の構造の構築が必要であると指摘している。

高桑康雄(上智大学)は、成人の学習は人々の自発的自主的な動機付けにもとづくものであること、その動機は多種多様であるためその内容も多様であること、その内容は教育的援助を受けることによってさらに専門分化することを明らかにしている。そして、生涯学習、とりわけ成人の学習は個人学習が原則である、ただし、学習の形態は個人学習だけではなく、場合によって集合学習形態がとられると指摘している。ここでは、単なる学習方法の次元を越えて、より根本的な成人の学習の動機付けに遡って個人学習が位置づけられている。

2. 個人学習重視の背景

2.1 個人学習軽視の背景

齊藤は、これまで個人学習が軽視されてきた理由として次の4点をあげている。

①わが国の社会教育では、歴史的な経緯から、指導者が非教育者の集団に対して一方的に教え導く方法が主流となったこと。

②わが国の教育は学校教育を主軸として普及したため、人々の関心は学校に集中し、学校教育の方法が一般化し、社会教育においても、講演会、講習会、学級・講座などの集合学習が重視されたこと。

③個人的に行われるため、プライバシーの世界に属し、第三者の関与や実態の把握が困難で、教育活動として必要な対象の正確な把握や変化の観察が不可能であるため、教育活動になじみにくいこと。

④従来は、個人学習の基本条件である学習媒体や社会教育施設等の学習手段が乏しかったため、多くの人々にとって個人学習は手の届かないものであったこと。

2.2 個人学習重視の背景

1970年代に入って個人学習が重視されるようになった背景については齊藤と本家正文(安田女子大学)が、集団形態の学習の欠点・問題点については辻が論じている。その内容はほぼ次の通りである(なお、個人学習にも欠点はあるが、本稿では取り上げない)。

(1) 集合学習の欠点

①人々の学習要求が高度化・多様化するにつれて、一般的な集合学習では対応が困難になってくる。特に個々の学習者の学習要求や学習能力・知識水準と合致しない場合がある。

②成人の場合、希望する内容の集合学習の機会が設けられても、時間的・距離的条件によって、出席できないことが少なくない。

③内向的性格などのパーソナリティの特質から、集合学習を好まない人がいる。

④身体的条件によって参加できない人もいる。

⑤施設・設備には収容人員に限界がある。

(2) 個人学習重視の背景

①あらゆる分野にわたって大量の図書・雑誌等が発行されているため、個人の多様な要求に適したものが選択できる。

②教育機器の入手や操作が容易になり、利用が一般化している。

③コンピュータ等のニューメディアが急速に進歩して生活の各分野に浸透することが予測される。

④これまでの社会教育における集合学習形態万能の考え方が再検討されている。

3. 個人学習の方法

3.1 答申

(1) 社会教育審議会答申

「(2) 社会的条件の変化と方法」の「イ 個人学習の促進」では、次のように指摘している。

個人学習に応じうる教育方法、社会通信教育および各種の社会教育施設の役割はますます大きくなる。

(中略)また、社会教育施設については、個人の相談に応じうる体制の確立など、個人学習を容易にする諸方法を拡充する必要がある。

(2) 中教審答申

学習方法の観点からは構成されていないが、「第2章 我が国の生涯教育に関する状況と今後の課題」では、「2 今後の課題 (1) 教育機能の領域別の課題 ウ 社会教育の振興」で、「施設や事業、指導者など社会教育全般について一層の充実を図るとともに、個人学習の援助など新しい分野や方法についても開発を進めるべき」であると提言している。「第4章 成人期の教育」では、「3 社会教育の振興」の「(3) 社会教育施設の整備・充実」で計画的・体系的整備の必要性を強調するとともに、「(4) 個人学習の奨励・援助」で、社会通信教育の充実、各家庭への情報伝達媒体の開発・活用、電話あるいは社会教育施設による情報提供・相談事業の強化・拡充を提言している。「第5章 高齢期の教育」でも同様の点を提言している。

3.2 理論

齊藤は、個人学習の方法の類型として次の3点をあげている。

- ①個人で入手し、ひとりで利用することができる学習媒体
 - ㊸印刷媒体（書籍、新聞・雑誌）
 - ㊹放送（ラジオ・テレビ、録音・録画）
 - ㊺社会通信教育
- ②個人で利用して、それぞれのペースで学習を進めることができる施設
 - ㊻図書館 ㊼博物館
 - ㊽その他の施設（公民館・児童文化センター）
- ③個人が必要とする情報や助言を個別に提供するもの
 - ㊾施設において行われる相談
 - ㊿教育委員会が実施する相談事業
 - ㊽電話による相談

本家は、個人学習の方法として齊藤のあげた方法を紹介しているが、ニューメディアの開発と普及が個人学習の方法に変革をもたらすと予測している。

齊藤と本家は、それぞれの方法について特性・方法を論じている。図書館に係るものは次の通りである。

①㊸印刷媒体：書籍、雑誌などの印刷媒体の利用は、社会教育の方法として意識される以前から日常的な教養向上の手段として不可欠なものであった。したがって、学習の総量から見ると、印刷媒体による個人学習だけでも集合学習よりも圧倒的に大きい比重を占める。

②㊻図書館：古今東西を通じて個人学習に活用されてきた典型的な施設であり、本来的に個人学習の行われる施設である。個人学習に適するように、個人が学習の課題や意欲をもって主体的、積極的に学習することを予想して作られており、利用者はそれぞれの目的に応じて必要な資料を借りて、独自のペースで学習する。

③㊿施設における相談：これまでも司書等は学習相談に関与してきたが、学習要求の高度化・専門化やニューメディアの急速な普及・開発等に対応したより積極的な活動が要請され、より能動的な働きかけが求められる。図書館のレファレンス・サービスは、相談の一種であり、個人学習にとって大きな役割を果すものである。

3.3 データ

ここでは、必要最小限のデータを示すにとどめる。

(1) 学習方法に占める印刷媒体の比率

NHK 総合放送文化研究所が1982年に実施した「学習関心調査」では、全学習行動数に占める個々の学習方法

・形態の比率が調査されている。実行している学習方法・形態では、「本・雑誌」は31.2%を占め、第2位の「グループ・サークル・クラブ」の26.3%、第4位の「テレビ」の13.5%を大きく引き離している。希望する学習方法・形態では、「本・雑誌」は29.9%を占め、第2位の「グループ・サークル・クラブ」の28.8%を越え、第5位の「テレビ」の17.5%を引き離している。

(2) 社会教育施設に占める図書館の比率

大串夏身は、各地方公共団体の施設利用調査から、図書館の整備されている自治体では、図書館の利用率がきわめて高く、公民館を大幅に上まわっている場合も多いことを明らかにしている。また、1988年9月に実施された『生涯学習に関する世論調査』では、社会教育文化施設に対する要求において、図書館が第1位で26.0%を占め、公民館の14.1%を大幅に上まわっている。

3.4 集合学習の方法

印刷媒体・図書館は、集合学習の方法としても重要である。元木健(大阪大学)は、公民館等における学級、講座に、図書資料を利用した読書活動、資料利用学習を導入することによって、学習活動を活性化する必要があると提言している。

4. 学習媒体としての印刷媒体の意義

4.1 理論

齊藤は、書籍の特性として次の4点をあげている。

- ①対面的な講義や講演では十分な伝達が困難な複雑な思考内容や精密な理論体系をも客観的に記録蓄積することができるので、読者が反復熟読することによって難しい思想や理論を正確に理解することができる。学問の分野には、書籍によらなければ十分に記録・表現できず、個人的に反復熟読しなければ理解できないような内容が少なくない。
- ②現に広範な内容領域にわたって新刊書が大量に出版されているうえに、過去の蓄積が膨大にわたるので、学習において必要とされるほとんどあらゆる主題に関する書籍を入手することができる。
- ③いつでもどこでも、誰の手も借りずに誰にも迷惑をかけることなく、簡単に利用できるのも、個人学習に最も適している。
- ④貴重な学習媒体であるという通念とその利用方法が人々の間に既に徹底している。また、わが国のように、国民の識字率がきわめて高く、誰でもが本を読む能力を持っているという基礎条件下で

は、誰でもが利用できる貴重な媒体である。

さらに、新聞・雑誌を書籍と並ぶ個人学習の重要な媒体として位置付け、次の特徴を指摘している。

⑤社会の動向や時事問題および毎日の事件や社会現象の細かい動きを知ることができる。

⑥自分の関係する専門的分野の動きについて、総合的多角的な情報を提供することができる。

辻は他に印刷媒体の特性として次の点をあげている。

①印刷媒体は本来的に人間の思考を自由に働かせる機能を持っており、読むことは人間の認識に独自の作用を与える。

高桑は他に次のような図書資料の意義をあげている。

①軽い読み物も、潜在的学習者を学習者へ導く可能性を持っている。

本家は、書籍の特色として次の点をあげている。

①図書館等の整備によって、個人利用に対するサービス体制が確立整備されてきた。

4.2 データ

1989年に実施された『読書・公共図書館に関する世論調査』によれば、10年前と比較して読書する人の比率、読む冊数ともに減少せず、逆に増加している。特に、仕事に関する情報源として、図書・雑誌の比重は高い。また、出版流通の現状から見て、個人が必要とする資料をすべて入手できないことは明らかである。さらに、藤谷幸弘が紹介している図書館利用調査等では、図書館の設置によって図書館利用者の読書冊数が増加したことが明らかにされている。このことは、満たされない潜在的な要求が存在し、それが図書館の設置によって初めて満たされていることを示している。

高桑、本家は、図書について、①特別なものを除けば、一般的には、個人用として購入することも比較的容易である、②最近では、子供だけでなく、成人にとっても読書の習慣はやや縁遠いものとなっている、と述べているが、これらはデータによって裏付けられたものではない。

5. 結論

(1) 学習方法論を導入することによって、公共図書館理論はより充実したものとなるはずである。これまでの理論には、学習の必要性から直接図書館の必要性を導く傾向があったからである。

(2) 答申、理論のいずれにおいても、個人学習、学習媒体が重視されており、特に、個人学習が重要な学習方

法であること、その重要性がますます高まっていることが明らかにされている。これは印刷媒体および図書館の重要性を基礎付ける理論となり得るものである。

(3) 印刷媒体と図書館を重視した見解として、斉藤の見解は注目に値する。これはデータによって裏付けることができる。図書館は、斉藤のあげた三つの方法のうち、①②印刷媒体、②④図書館、③⑤施設において行われる相談にかかわっている。このことは、個人学習の手段としての図書館の重要性を示すものであるが、印刷媒体と図書館と相談は統一的に把握されるべきである。

(4) 図書館は、個人学習（通信教育、放送教育を含む）、集合学習を含む学習一般の手段としてとらえるべきである。

(5) 答申においては、むしろ、放送教育やニューメディアが重視される傾向がある。また、最近の論議では、読書離れの進行、図書・雑誌の入手の容易さが指摘されている。これらは必ずしも実証的なデータに基づいた見解とは言い難い。むしろ、データからは、印刷媒体と図書館の重要性が明らかになっている。印刷媒体、図書館の役割について図書館側の積極的な発言が必要である。また、ニューメディアへの対応を急ぐ必要がある。

おわりに

紙数の制約のため、要点のみ触れた。近日中に詳しく論ずる予定である。

参考文献

- 1) 斉藤伊都夫、辻功『社会教育方法論』第一法規、1975.4. 299p. 斉藤伊都夫「第二章 社会教育の方法の原理」「第三章 個人学習における方法」、辻功「第六章 学習媒体の利用」
- 2) 高桑康雄ほか『生涯学習の方法』実務教育出版、1987.10. (生涯学習テキスト 7), 156p. 高桑康雄「第I章 生涯学習の原理と方法」、本家正文「第II章 個人学習の進め方」
- 3) 元木 健「市民の読書活動と公民館の役割」『社会教育』39(5), 1984.5, p.25-29.
- 4) 岡本包治、山本恒夫編『生涯教育データバンク』ぎょうせい、1985.9. (生涯教育対策実践シリーズ 5) 492p.
- 5) 内閣総理大臣官房広報室『読書・公共図書館に関する世論調査』[1989.11] 159p.
- 6) 大串夏身『図書館サービスの利用と評価』青弓社、1989. 6. 214p.
- 7) 藤谷幸弘「公共図書館の利用者調査」日本図書館学会研究委員会『図書館利用者調査の方法と問題点』日外アソシエーツ、1986.10, p.51.

(みない ひでき：図書館情報大学)

[NDC:016.2(379) BSH:図書館(公共), 生涯学習]